

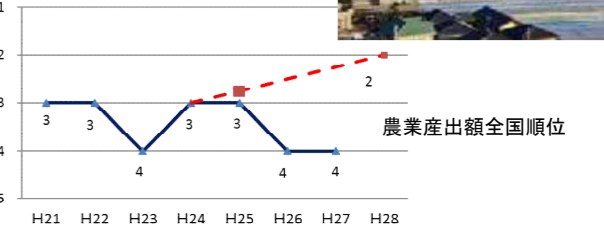

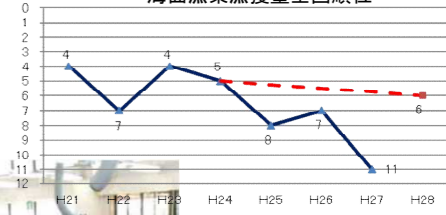


《「新 輝け！ちば元気プラン」4年間の総括（25年度～28年度）》

基本目標	政策分野	施策項目	4年間の総括	
			4年間の主な成果・課題・新計画への反映	
Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備	3 豊かな生活を支える食と緑づくり	①戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進	<p><b>【4年間の主な成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な産地強化や高付加価値型・高収益型農業への転換を図った結果、平成27年の農業産出額は4,405億円となり、平成24年からの3年間で252億円増加しました。</li> <li>・野菜生産における施設化による規模の拡大や新たな農業法人の設立、ノリの陸上加工施設の共同利用などを図りました。</li> <li>・トップセールスでPR活動を行ったタイ・マレーシアでは、梨やサツマイモの輸出が定着するなど、販路が拡大しました。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の産地間競争が激化しているため、産地の生産力とともに販売力を強化していくことが必要です。また、施設や機械などの整備による生産力の強化と生産性の向上、技術の習得等により、所得の確保を図り、経営基盤を強化するとともに、経営感覚に優れた担い手を確保・育成していく必要があります。</li> <li>・本県農林水産業が今後とも発展していくため、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国内外からの観光客の増加やICT等の新技術の動きなどを好機と捉え、積極的に対応していく必要があります。</li> </ul> <p><b>【新計画への反映】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、産地間競争に打ち勝つため、省力化・低コスト化につながる生産体制づくりや高付加価値化や販路拡大などによる販売強化、農地集積や研修制度の活用等による担い手の定着促進などにより、引き続き、農林漁業者の所得向上や高付加価値型、高収益型の農林水産業への更なる転換を促進します。</li> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした販売力強化と輸出拡大を促進するとともに、ICT化などによる生産コストの低減を図ります。</li> </ul>	   <p>農業産出額全国順位</p>
		②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進	<p><b>【4年間の主な成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物直売所等の交流拠点の魅力向上のための研修会受講者数や、農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積は順調に進展するなど、意識啓発を通じ農山漁村の活性化を図りました。</li> <li>・イノシシ等有害鳥獣被害防止対策等防護柵を4年間で約900キロメートル設置するなど、農作物に被害を与えている有害鳥獣被害防止に努めるとともに、「房総ジビエ」フェアなどにより、獣肉の有効活用を支援しました。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市と農山漁村の交流では、インバウンド受け入れなどの新たなニーズについては、まだ事例が少なく試行錯誤で実施している状況が見られます。</li> <li>・依然として、農山漁村の人口減少や高齢化の進展による集落機能の低下、耕作放棄地や荒廃森林の増加、さらにイノシシなどの有害鳥獣による農作物等への被害が拡大していることなど、数多くの課題を抱えています。</li> </ul> <p><b>【新計画への反映】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、グリーン・ブルーツーリズムの推進や直売所の活動強化、インバウンド受け入れなどの新たな取組に対する支援等、都市と農山漁村の交流を促進していきます。</li> <li>・耕作放棄地や荒廃森林対策、生息環境管理などと一体となった有害鳥獣被害対策などを推進することで、緑豊かで活力ある農山漁村の活性化を図ります。</li> </ul>	  <p>海面漁業漁獲量全国順位</p>